令和７年度決算
健全化判断比率の状況

（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模（千円）	うち臨財債発行可能額
令和７年度	－	－	６．６	２１．６	12,528,463	0
令和６年度	－	－	７．１	２２．５	12,121,546	40,995

【令和７年度基準】

（単位：％）

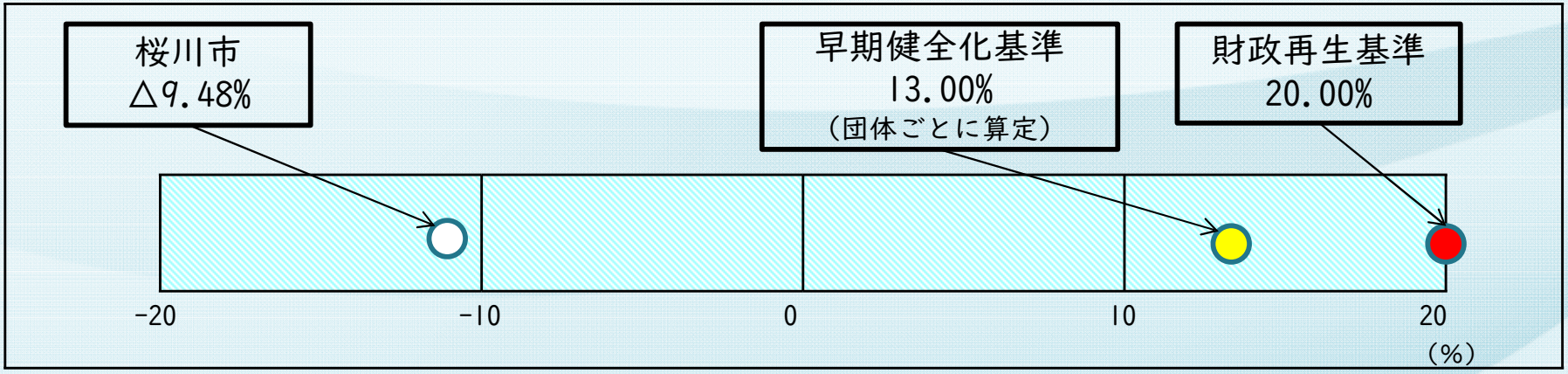
早期健全化基準	13.00	18.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変更します。

指標　1
実質赤字比率

－％
黒字のため該当なし

■一般会計等の赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
■令和７年度の桜川市における一般会計等は黒字のため、該当しませんが、数値化すると△9.48%となります。
■黒字額は11億8,864万7千円でした。

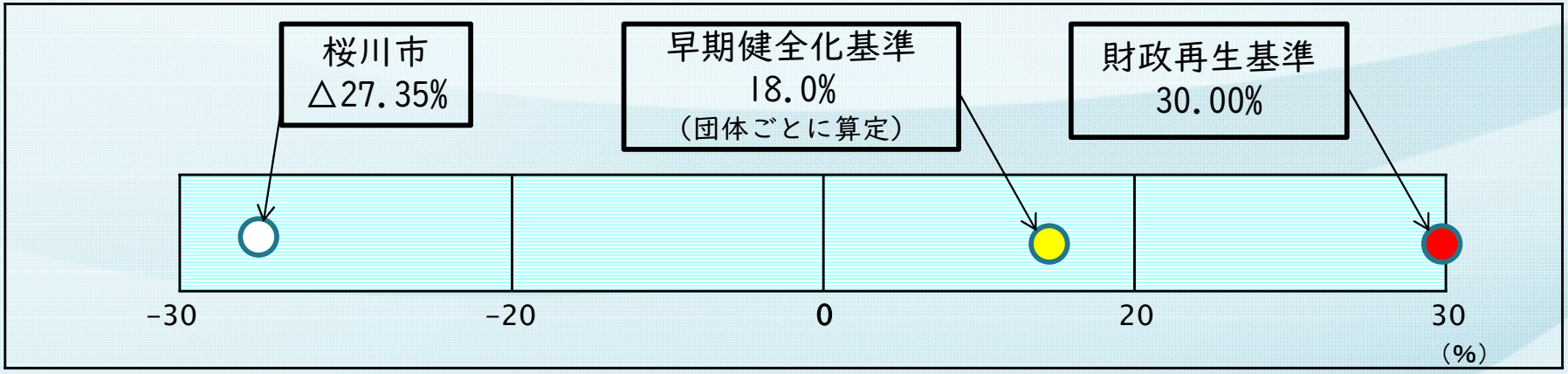


$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

指標　2
連結実質赤字比率

－％
黒字のため該当なし

■特別会計や企業会計などすべての会計を合算して、市全体としての赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
■令和７年度の桜川市は黒字のため、該当しませんが、数値化すると△27.35%となります。
■黒字額は34億2,683万4千円でした。

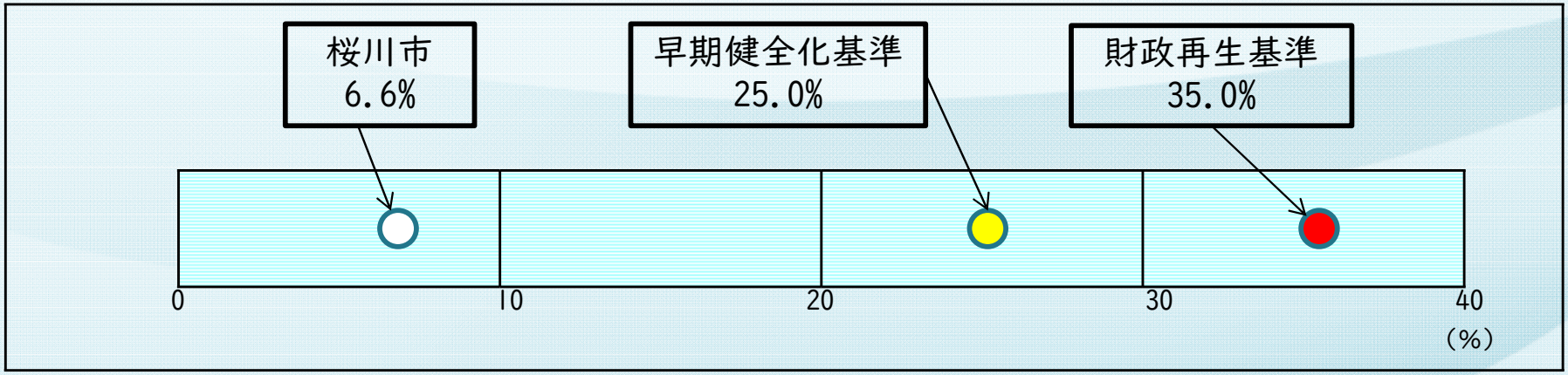


$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

指標　3
実質公債費比率

6.6%
（令和6年度　7.1%）

■借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
　数値が大きいほど資金繰りが悪化していることを表します。
■令和７年度の桜川市の3ヵ年平均は6.6%で、早期健全化基準（黄信号基準）を
　下回りました。
■標準税収入額等や普通交付税額が増額となったことと合わせ、公営企業に要する
　経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金及び災害復旧
　費等に係る基準財政需要額が減少したことにより0.5ポイント減少しました。

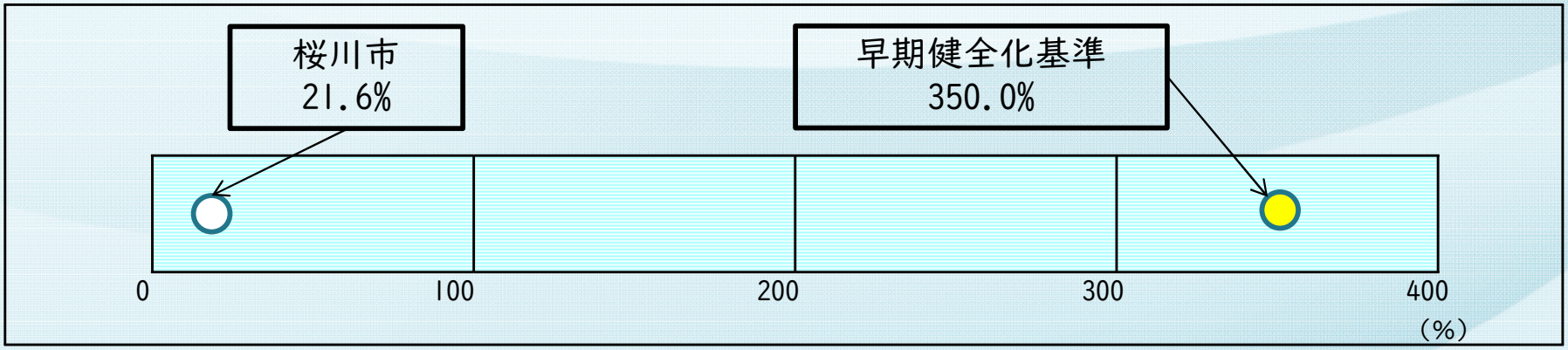


$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \text{ の3ヵ年平均}$$

指標　4
将来負担比率

21.6%
（令和6年度 22.5%）

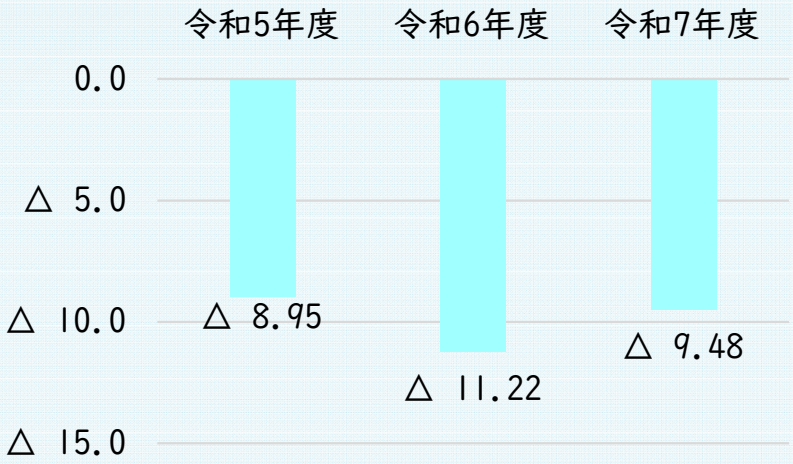
■借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。
　数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。
■令和７年度は21.6%で、早期健全化基準（黄信号基準）を下回りました。
■ふるさと応援寄付金の増加による基金積立額の増加により、充当可能財源等が増加したことにより、0.9ポイント減少しました。



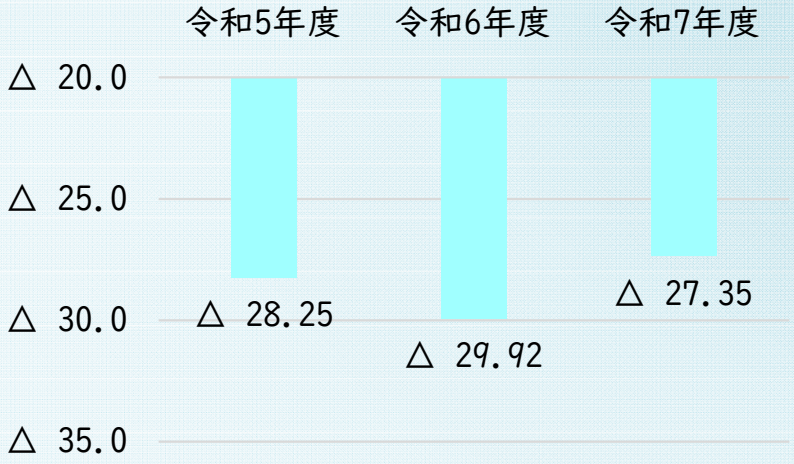
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

健全化判断比率の推移

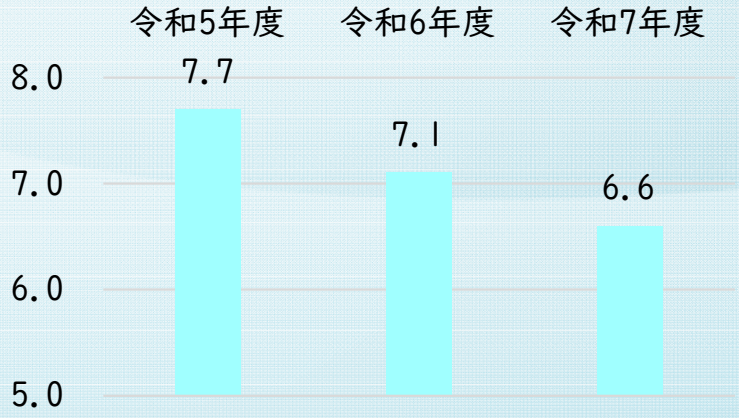
実質赤字比率



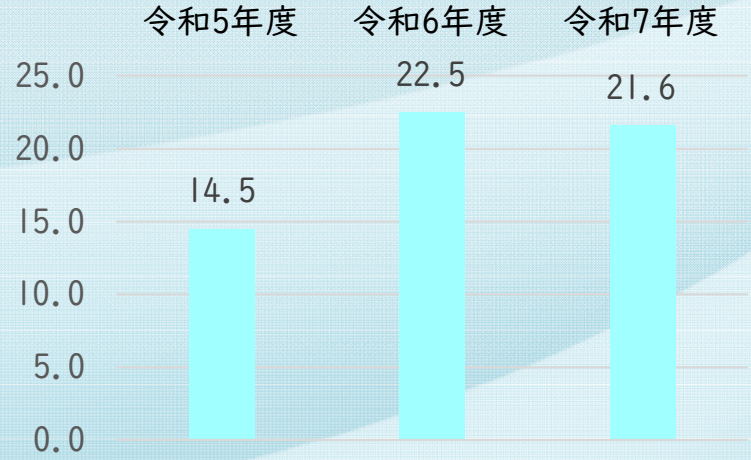
連結実質赤字比率



実質公債費比率



将来負担比率



【参考】
資金不足比率

■公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
数値が大きいほど経営が厳しい状況であることを表します。

■経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

■当年度、桜川市においては、資金不足（赤字）が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

（単位：%）

特別会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.00
病院事業会計	－	20.00
下水道事業会計	－	20.00